



平成23年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場会社名 株式会社 ゼロ

上場取引所 東

コード番号 9028 URL <http://www.zero-group.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岩下 世志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長

(氏名) 北村 竹朗

TEL 044-520-0106

四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年6月期第3四半期の連結業績(平成22年7月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期第3四半期	39,851	2.6	991	110.2	1,062	114.9	345	243.9
22年6月期第3四半期	38,834	△1.4	471	—	494	—	100	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期第3四半期	20.24	—
22年6月期第3四半期	5.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期第3四半期	31,118	11,683	37.5	683.55
22年6月期	32,366	11,453	35.4	670.07

(参考) 自己資本 23年6月期第3四半期 11,683百万円 22年6月期 11,453百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年6月期	—	4.00	—	4.00	8.00
23年6月期	—	4.00	—	—	—
23年6月期 (予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年6月期の連結業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,000	0.4	1,200	69.1	1,300	79.3	250	26.6	14.63

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年6月期3Q 17,560,242株 22年6月期 17,560,242株

② 期末自己株式数 23年6月期3Q 467,570株 22年6月期 467,551株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年6月期3Q 17,092,674株 22年6月期3Q 17,092,691株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第3四半期連結累計期間)	7
(第3四半期連結会計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成22年7月1日～平成23年3月31日）におけるわが国経済は、アジアや資源国を中心とした市場の回復やエコカー減税、家電エコポイントなどの各種経済政策を背景として、一部に回復傾向が見られました。しかし、依然として厳しい雇用情勢や円高、さらには平成23年3月11日に発生した東日本大震災および原子力発電所事故の影響は極めて深刻であり、景気の先行きは不透明な状況にあります。

自動車業界においては、エコカー補助金制度の終了に伴う需要の減衰に加え、自動車販売の最需要期に発生した大震災の影響により、3月の国内における新車販売台数が404,039台と前年同月比42.7%（日本自動車工業会統計データ）と大幅な減少となりました。結果として、当第3四半期連結累計期間における国内新車の販売台数は前年同期比87.8%（日本自動車工業会統計データ）となりました。一方、エコカー補助金制度終了後は新車との価格差から中古車市場へのニーズが高まるものの、慢性的な中古車流通量の減少などにより小売向け車両が不足し、また今回の大震災の影響を受け、中古車流通量は一段と減少した結果、中古車販売台数が前年同期比100.8%（日本自動車販売協会連合会及び全国軽自動車協会連合会統計データ）となりました。

自動車の国内流通に関連する台数

単位：台

国内販売	平成21年7月～平成22年3月	平成22年7月～平成23年3月	前年比
新車			
国内メーカー	3,921,901	3,443,708	87.8%
（うち日産自動車）	(514,448)	(462,312)	(89.9%)
海外メーカー	141,084	192,530	136.5%
中古車			
乗用車	2,947,744	2,934,262	99.5%
軽自動車	1,956,599	2,007,111	102.6%
中古車計	4,904,343	4,941,373	100.8%
永久抹消登録車	553,036	330,857	59.8%

輸出	平成21年7月～平成22年3月	平成22年7月～平成23年3月	前年比
国内メーカー新車	3,327,377	3,625,426	109.0%
（うち日産自動車）	(424,692)	(520,826)	(122.6%)
中古乗用車	605,856	730,851	120.6%

*1 日本自動車工業会統計より算出 *2 日本自動車輸入組合統計より算出 *3 日本自動車販売協会連合会統計より算出

*4 全国軽自動車協会連合会統計より算出 *5 日本自動車販売協会連合会統計の輸出抹消登録台数より試算

こうした環境下で当社グループにおける自動車関連事業においては、年度前半のエコカー補助金による追い風があったものの、3月に発生した大震災による影響や、また震災後のガソリン供給規制など社会インフラの影響を受け、輸送体制に影響を及ぼす結果となりました。結果として、新車輸送においては前年比減少し、一方中古車輸送においては地域に密着した営業活動を展開した結果、前年比増加となりました。一般貨物事業におきましては、政府の経済対策の一つである家電エコポイント制度や地上デジタル放送対応テレビへの切り替え需要などの恩恵を受け、主要取引先である家電量販店向けの取扱量が増大し、売上高は前年比増加する結果となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高398億51百万円（前年同期比10億17百万円の増収）、営業利益は9億91百万円（前年同期比5億20百万円の増益）、経常利益は10億62百万円（前年同期比5億68百万円の増益）となりました。また、資産の除去債務に関する会計基準の適用や大震災による損失等の特別損失の計上により、四半期純利益は3億45百万円（前年同期比2億45百万円の増益）となりました。

① 自動車関連事業

当事業においては、最需要期である3月に発生した大震災の影響およびエコカー補助金制度終了の反動を受け、当社の主要取引先であります日産自動車の3月国内新車販売台数は、47,590台と前年同月比47.6%（日本自動車工業会統計データ）と大幅な減少となりました。これを受けて、当社グループの新車輸送においても減収となりました。またマイカー輸送においては、引越需要が高まる3月の大震災発生により、引越業者からの受注キャンセルが生じた結果、減収となりました。一方、中古車輸送においては、大震災の影響や中古車市場が伸び悩む中、各営業所の進捗管理の厳格化や地域に密着した営業活動の結果、輸送台数を伸ばすことができ、増収となりました。その結果、売上高は292億32百万円、セグメント利益は15億40百万円となりました。車両輸送需要が不透明な環境下、「納期の短縮（中継輸送の削減）」「自社輸送機材稼働率の向上」「コスト管理の意識付け」に取り組んでおり、市場の需要に左右されず確実に利益が出せる体質づくりに取り組んでおります。

② 一般貨物事業

当事業においては、政府の経済対策の一つである家電エコポイント制度や地上デジタル放送対応テレビへの切り替え需要などの恩恵を受け、主要取引先である家電量販店向けの取扱量が増大し、売上高は50億16百万円となりました。また、収益性を一層高めるために、低採算事業の見直し、管理体制のスリム化や業務フローの見直しなどムダを省く「清流化」に注力した結果、収益構造を改善しました。その結果、セグメント利益は4億16百万円となりました。

③ ヒューマンリソース事業

当事業においては、景気の先行き不透明感から派遣/請負料金の引下げ要請、稼働時間の短縮、派遣/請負契約更新の打ち切り等、依然厳しい外部環境となっております。このような状況の中、当社グループは新規エリア/顧客の開拓活動や営業体制の強化の結果、官公庁向け及び民間企業向けの売上を増加させることができ、売上高は56億74百万円となりました。セグメント利益は、低採算事業の見直しを行っている一方、既存契約先からの値下げ要請や人材確保のための求人費用の増加、燃料代の負担増などにより、2億20百万円となりました。また、当社グループ内における経営資源を最大限に活用し、より競争力の高い事業展開を実施するため、平成23年3月に㈱ジャパン・リリーフは一般労働者派遣業、有料職業紹介業の許可を取得し、4月には「ドライバー専門」人材派遣会社の㈱ゼロドライブスタッフを統合しました。今後は、経営管理体制の一元化による効率化と基盤強化を図るとともに、「ドライバー」を軸とした質の高いサービス提供を目指してまいります。

なお、上記セグメント別損益に含まれていない全社費用（当社の管理部門に係る費用）及びのれんの償却額等は、「3. 四半期連結財務諸表 セグメント情報」に記載の通り「調整額」の項目として計上しており、11億85百万円となります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3.5%減少し、119億11百万円となりました。

これは主に、受取手形及び売掛金が1億75百万円、有価証券が4億99百万円それぞれ増加したものの、現金及び預金が12億45百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ4.1%減少し、192億7百万円となりました。

これは主に、投資有価証券が1億28百万円増加したものの、減価償却等により建物及び構築物が2億4百万円、のれんの償却によりのれんが2億64百万円、繰延税金資産が2億72百万円それぞれ減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ3.9%減少し、311億18百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ0.9%減少し、82億57百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金が1億84百万円、1年内返済予定の長期借入金が4億37百万円それぞれ増加したものの、短期借入金が2億50百万円、未払法人税等が1億74百万円、賞与引当金が1億94百万円それぞれ減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ11.1%減少し、111億78百万円となりました。

これは主に、長期借入金が11億68百万円、退職給付引当金が2億10百万円それぞれ減少したことによります。

この結果、負債は、前連結会計年度末に比べ7.1%減少し、194億35百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ2.0%増加し、116億83百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が2億45百万円増加したことによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度の業績見通しにつきましては、現時点では平成23年2月10日に公表しました修正連結業績予想より変更はございません。なお、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の当社グループへの影響につきましては、本日別途開示しております「東日本大震災の影響に関するお知らせ(続報)」をご覧ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益が3百万円、税金等調整前四半期純利益が59百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は42百万円であります。

②表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,253	5,499
受取手形及び売掛金	5,856	5,681
有価証券	499	—
貯蔵品	89	105
繰延税金資産	234	227
その他	1,029	872
貸倒引当金	△52	△47
流動資産合計	11,911	12,339
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	3,708	3,912
機械装置及び運搬具 (純額)	230	164
工具、器具及び備品 (純額)	68	85
土地	8,758	8,758
リース資産 (純額)	537	597
建設仮勘定	14	—
有形固定資産合計	13,318	13,518
無形固定資産		
のれん	2,554	2,818
その他	201	300
無形固定資産合計	2,755	3,118
投資その他の資産		
投資有価証券	541	412
長期貸付金	190	253
繰延税金資産	1,616	1,889
その他	892	941
貸倒引当金	△107	△106
投資その他の資産合計	3,133	3,390
固定資産合計	19,207	20,027
資産合計	31,118	32,366

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,007	2,822
短期借入金	600	850
1年内返済予定の長期借入金	2,063	1,626
未払法人税等	161	335
未払消費税等	223	286
賞与引当金	205	400
災害損失引当金	33	—
その他	1,962	2,015
流動負債合計	8,257	8,336
固定負債		
長期借入金	5,766	6,934
退職給付引当金	3,036	3,246
役員退職慰労引当金	335	301
繰延税金負債	79	83
再評価に係る繰延税金負債	1,279	1,279
資産除去債務	41	—
その他	640	730
固定負債合計	11,178	12,577
負債合計	19,435	20,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,390	3,390
資本剰余金	3,204	3,204
利益剰余金	6,164	5,919
自己株式	△152	△152
株主資本合計	12,607	12,361
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7	△3
土地再評価差額金	△904	△904
為替換算調整勘定	△10	—
評価・換算差額等合計	△923	△908
純資産合計	11,683	11,453
負債純資産合計	31,118	32,366

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
売上高	38,834	39,851
売上原価	34,490	35,141
売上総利益	4,344	4,710
販売費及び一般管理費	3,872	3,718
営業利益	471	991
営業外収益		
受取利息	10	10
受取配当金	0	0
受取手数料	47	42
持分法による投資利益	—	96
その他	104	50
営業外収益合計	163	200
営業外費用		
支払利息	117	108
その他	23	21
営業外費用合計	140	130
経常利益	494	1,062
特別利益		
固定資産売却益	11	17
特別利益合計	11	17
特別損失		
固定資産売却損	10	0
固定資産除却損	7	5
ゴルフ会員権評価損	—	47
災害による損失	—	56
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	56
その他	—	3
特別損失合計	18	169
税金等調整前四半期純利益	487	910
法人税等	407	563
少数株主損益調整前四半期純利益	—	346
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△21	0
四半期純利益	100	345

(第3四半期連結会計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	13,556	13,140
売上原価	11,978	11,585
売上総利益	1,578	1,554
販売費及び一般管理費	1,270	1,227
営業利益	307	327
営業外収益		
受取利息	4	1
受取配当金	0	0
受取手数料	12	13
持分法による投資利益	—	26
その他	14	13
営業外収益合計	30	54
営業外費用		
支払利息	38	35
その他	17	15
営業外費用合計	56	51
経常利益	282	330
特別利益		
固定資産売却益	0	8
特別利益合計	0	8
特別損失		
固定資産売却損	8	0
固定資産除却損	—	3
災害による損失	—	56
その他	—	2
特別損失合計	8	62
税金等調整前四半期純利益	274	277
法人税等	178	157
少数株主損益調整前四半期純利益	—	120
少数株主損失(△)	△4	—
四半期純利益	100	120

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	487	910
減価償却費	672	552
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	56
のれん償却額	269	263
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	21	5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△215	△194
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△227	△210
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17	33
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	33
受取利息及び受取配当金	△10	△11
支払利息	117	108
ゴルフ会員権評価損	—	47
固定資産除売却損益 (△は益)	7	△11
持分法による投資損益 (△は益)	—	△96
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,018	△175
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8	15
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△55	△119
仕入債務の増減額 (△は減少)	864	184
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△115	△81
未払消費税等の増減額 (△は減少)	158	△62
その他	81	△3
小計	1,061	1,244
利息及び配当金の受取額	8	5
利息の支払額	△124	△109
法人税等の支払額	△372	△492
営業活動によるキャッシュ・フロー	573	647
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9	△9
定期預金の払戻による収入	—	26
有価証券の取得による支出	△701	△999
有価証券の償還による収入	200	500
有形固定資産の取得による支出	△1,512	△234
有形固定資産の売却による収入	125	75
無形固定資産の取得による支出	△27	△28
投資有価証券の取得による支出	△28	△58
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	53
貸付けによる支出	△263	△93
貸付金の回収による収入	202	149
その他	30	△49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,984	△669

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,180	4,830
短期借入金の返済による支出	△1,055	△5,080
長期借入れによる収入	1,622	1,878
長期借入金の返済による支出	△1,238	△2,609
リース債務の返済による支出	△81	△90
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△66	△135
財務活動によるキャッシュ・フロー	359	△1,206
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,051	△1,229
現金及び現金同等物の期首残高	4,994	5,258
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,943	4,029

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)

	車両輸送関連事業 (百万円)	カーセクション事業 (百万円)	一般貨物輸送事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	34,338	405	4,091	38,834	—	38,834
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	34,338	405	4,091	38,834	—	38,834
営業利益	1,173	64	226	1,464	△992	471

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、種類・性質・市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	事業内容
車両輸送関連事業	自動車の輸送、整備、ドライバーの派遣、自家用自動車運行管理
カーセクション事業	中古車オークション
一般貨物輸送事業	一般消費材輸送、家電輸送、石炭・鉱滓等の荷役、倉庫賃貸

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高は僅少なため、記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経営組織の形態、サービスの特性に基づき、事業セグメントを集約した上で、「自動車関連事業」、「一般貨物事業」、「ヒューマンリソース事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要なサービス

セグメント	主要サービス
自動車関連事業	自動車の輸送、整備、中古車オークション
一般貨物事業	一般消費材輸送、家電輸送、石炭・鉱滓等の荷役、倉庫賃貸
ヒューマンリソース事業	ドライバーの派遣、自家用自動車運行管理

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年7月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	自動車関連事業	一般貨物事業	ヒューマンリソース事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	29,204	4,994	5,653	39,851	—	39,851
セグメント間の内部売上高又は振替高	28	22	21	71	△71	—
計	29,232	5,016	5,674	39,923	△71	39,851
セグメント利益	1,540	416	220	2,177	△1,185	991

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,185百万円には、全社費用△921百万円、のれんの償却額△264百万円、セグメント間取引消去0百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

(注) 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。